

株主のみなさまへ

第188期 期末報告書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)



シンガポール・チャイナタウンの「ショップハウス」

シンガポールの路地に建ち並ぶ「ショップハウス」。間口が狭く、奥行きが長い建築様式は京町家を思い起こさせます。その歴史は、植民地建設を進めた英国・ラッフルズ卿が1822年に手がけた都市計画に端を発すると言われており、歴史的財産として国から保存指定されているものも数多くあります。



ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜わり、厚くお礼申し上げます。ここに当期(2013年度、第188期)の業績の概況と当社グループの今後の歩みについてご報告・ご説明を申し上げます。

当社グループの当期の業績につきましては、国内で汎用・工業用塗料分野が好調に推移したことや海外で日系自動車メーカー向けの自動車用塗料の売上高が増加したことなどにより、連結売上高は2,605億78百万円(前期比11.7%増)となりました。連結営業利益は売上高増加に加え、原価低減活動の成果もあり、333億87百万円(同29.1%増)となりました。連結経常利益は持分法投資利益が大幅に増加したことなどから468億32百万円(同42.1%増)となり、連結当期純利益は321億56百万円(同60.6%増)となりました。なお、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益ともに過去最高を更新し、営業利益については4期連続、経常利益・当期純利益については2期連続の更新とな

りましたことを併せてご報告申し上げます。

さて、当社グループは過日、ニュースリリース等でみなさまにもお知らせしたとおり、持分法適用会社として展開しているアジア合弁会社を当社の連結子会社とし、これによりアジア事業のさらなる拡大と塗料業界における世界のトップ塗料メーカーを目指す方針を打ち出しました。当社は1962年、シンガポールに合弁会社を設立して以降、同一のパートナーと手を携え、現在ではアジア12ヶ国・地域に事業を展開しています。タイ・韓国などで展開する合弁会社についてはすでに連結子会社となっていますが、今回新たに中国・マレーシア・シンガポールなどで展開している合弁会社が連結子会社となります。特に中国合弁会社については、住宅内装用塗料分野でトップシェアを誇り、年間総売上高も約1,700億円となるなど当社国内事業(2013年度売上高1,874億77百万円)に迫る規模に成長しており、これからの

当社グループの中核を担う事業となることは間違いありません。

2015年度から実施する予定の中期経営計画「サバイバル・チャレンジ ステージⅢ」においては、世界のトップ塗料メーカーと肩を並べる企業風土・企業体質の実現を目指します。まずは地歩を固める意味からも、今回の持分法適用会社の連結化を契機にこれまで以上に合弁事業に参画し、当社のリソースを活用することでアジア事業のさらなる高収益体制の実現を図り、アジア事業の成長を取り込むとともにさらなる事業買収(M & A)の検討も開始します。また、こうした当社グループの規模拡大を見据え、事業や成長モデルに応じた「ポートフォリオ経営」を実現するために、持株会社体制への移行準備も現在進めております。日本的な視点から脱却し、異文化を許容できる真の意味での「グローバル人材」を多く育成することも必要となるでしょう。

世界のトップグループを目指す当社グループの取り組みはまだ緒についたばかりです。株主価値を向上させるための取り組みをさらに深化させ、株主のみなさまのご期待に応えてまいります。みなさまにおかれましては、今後とも長きにわたり一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

酒井健二

持株会社体制移行関連

Q 持株会社体制移行の狙いは何ですか？
移行後の事業体制はどうなりますか？

A 当社グループでは、日本・アジア・北米などの各国に事業会社を設立し、それぞれの会社が原材料の購入・塗料の製造・塗料の販売を行なっています。しかし、お客さまの事業の国際化の進展やアジア合併事業連結化などにより、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。そこで、事業や地域の成長モデルに応じたポートフォリオ経営やスピード感をもった意思決定を実現するため、持株会社体制への移行を株主のみなさまにお諮りしたものです。10月1日の発足を目指して、現在、準備を進めています。

Q 保有株式に特別な手続が必要となるのですか？

A 今回の持株会社体制移行やアジア合併事業連結化に関連して、株主のみなさまに行っていただく手続は一切ありません。

Q 社名や証券コードは変更になるのですか？

A 当社が社名を変更し、持株会社「日本ペイントホールディングス株式会社」となります。東京証券取引所への上場もこの持株会社が引き継ぎ、証券コードは従来どおり「4612」を継続します。

アジア合併事業連結化関連

Q アジア事業の現況を教えてください。

A 現在、当社は一部を除き、ほとんどのアジア事業会社をシンガポールに拠点を置く、ウットラムホールディングスとの共同出資で設立しています（当社アジア事業の歴史をP12で紹介しています）。現在のアジア事業は連結事業売上高・持分事業会社売上高の合計で売上高約2,740億円となり、これに日本（売上高約1,874億円）を加えれば5,000億円に迫る規模となります（2013年度実績ベース）。塗料メーカーとしてはアジアでトップ、世界でも第4位の売上高を誇ります（Coating World 調査データを基に当社で算出）。住宅内装用塗料分野では中国・シンガポール・マレーシアでトップシェアを握り、テレビコマースを各国で積極的に展開するなど、「Nippon Paint」はアジアでは個人消費者にも身近なブランドとして浸透しています。

Q アジア事業の合併パートナー
「ウットラムホールディングス」とは、どんな会社ですか？

A ウットラムホールディングス（以下、W社）は、シンガポールに拠点を置く会社です。1962（昭和37）年、シンガポールに合併会社を設立して以降、当社とW社は手を携えてアジア事業の展開を進め、現在では12の国と地域に進出しています。アジアでは塗料が消費者の生活に密着した存在であることから販売促進のためには広告宣伝が欠かせませんが、W社はマーケティングを得意としており、積極的な広告宣伝活動を展開、「NIPPON PAINT」ブランドのアジア各国における浸透に重要な役割を果たしています。



「NIPPON PAINT」ブランドで製品をアジアに展開

Q 合併会社連結化の方法を教えてください。

A 中国・シンガポール・マレーシアなどで展開する当社・W社共同出資会社のW社出資株式の一定数を当社が買い取り、当社出資比率を過半（51％）とすることによって連結化を行います。あわせて、この連結化が実現した後、当社が新たに発行する当社株式6千万株をW社が引き受けることにより、W社との提携関係をいっそう強固なものとしします。



日本ペイント・シンガポール本社

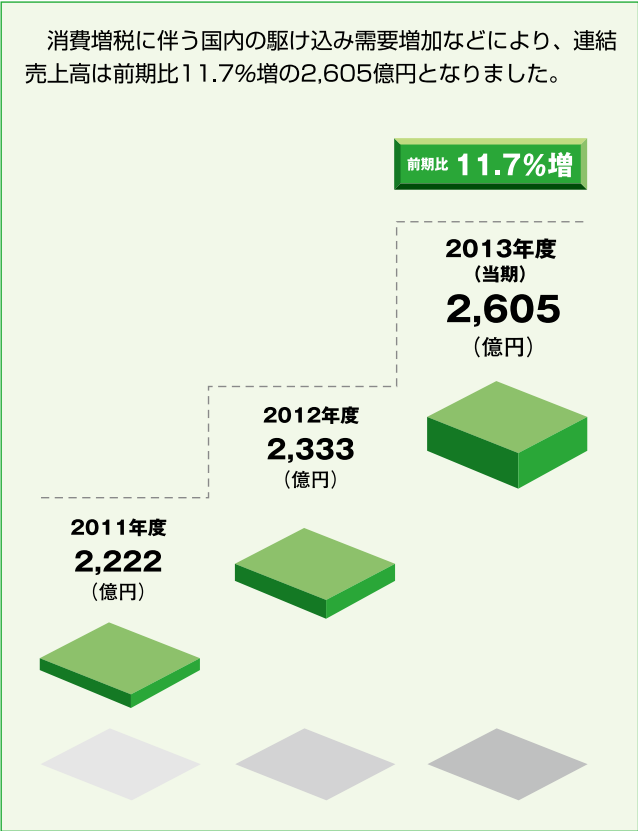
Q 連結化によって何が変わるのですか？

A アジア事業会社にこれまで以上に当社のリソースを注ぎ込み、さらなる高収益事業となることを目指します。そのシナジー効果として、より安価な原材料調達の実現や日本の品質保証システム導入による生産効率の向上、販売地ニーズに応じた製品開発などを見込んでいます。また、連結化が日本的視線からの脱却の契機となり、国内において「異文化を許容できるグローバル人材育成」の機会となることも期待しています。これらにより、アジア事業をベースとして、当社グループはグローバルペイントメジャーを目指してまいります。

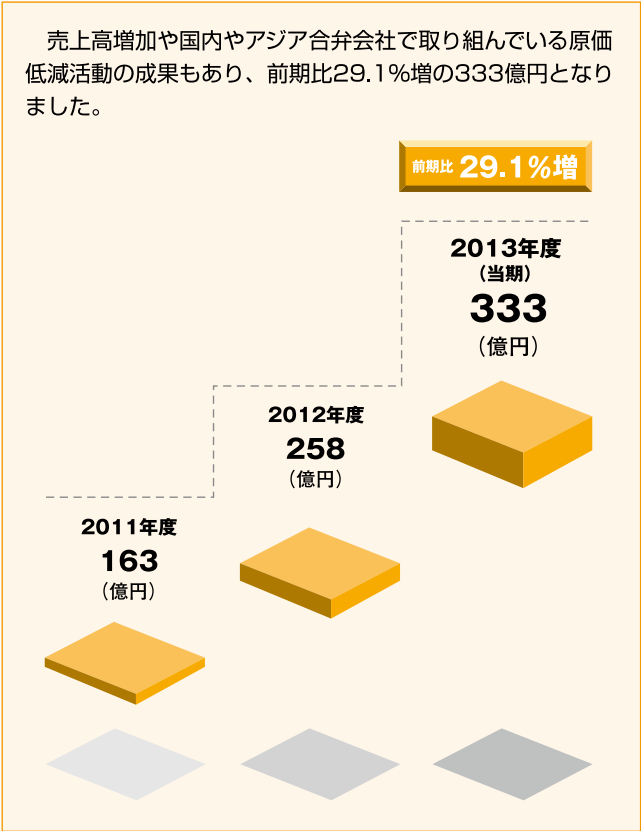


日本ペイント・マレーシアのキャラクター「Blobby」

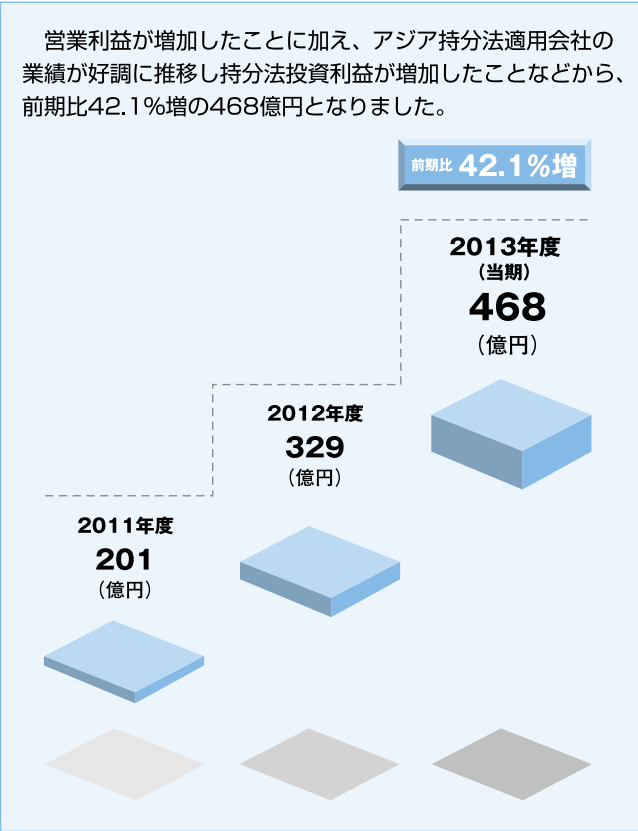
■ 連結売上高



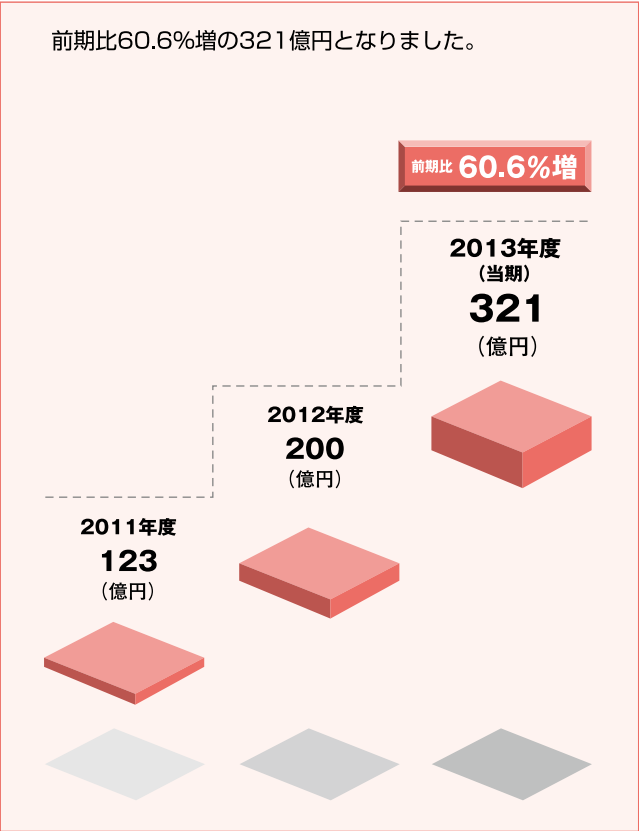
■ 連結営業利益



■ 連結経常利益



■ 連結当期純利益



連結

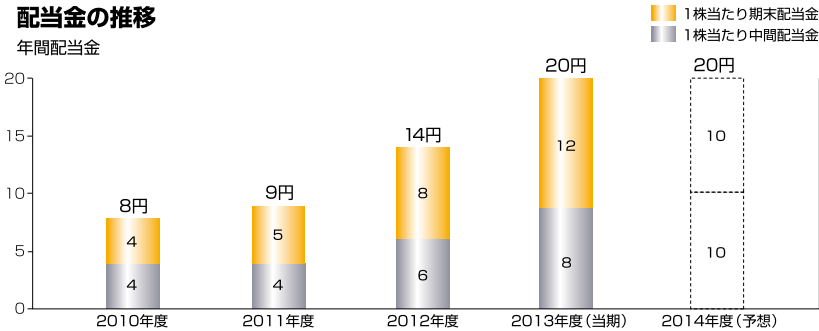
区 分	2011年度	2012年度	2013年度 (当期)
売上 高 (億円)	2,222	2,333	2,605
営業利益 (億円)	163	258	333
経常利益 (億円)	201	329	468
当期純利益 (億円)	123	200	321
1株当たり当期純利益	46円51銭	75円62銭	122円47銭
総資産 (億円)	2,741	2,879	3,240
純資産 (億円)	1,453	1,720	2,077
1株当たり純資産	514円45銭	609円20銭	746円25銭

(注) 1株当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均株式数(自己株式数を除く)で除して算出しております。

当期配当金は過去最高の年20円に

当社では配当金については、業績に応じた利益配分を行う方針としています。当期については期初予想の段階では年14円としていましたが、業績が好調に推移したことから3期連続の過去最高更新となる年20円とさせていただきます。次期(2014年度)予想については、年20円としています。

配当金の推移
年間配当金



当社グループは、当社、子会社63社および関連会社17社で構成されており、世界各国に拠点を置いています。当社グループでは、地域別に「日本」「アジア」「北米」「その他」地域に分けており、各地域における当期の概況をご説明いたします。特に「アジア」では、パートナーと合併事業を広く展開しており、その中でも当社の持株比率が「20%以上50%未満」の関連会社における収益につきましては、「持分法投資利益」の項目で示しております。

日本の活動概況

- 売上高は2期連続の増収
- 汎用・工業用塗料が年間を通して好調に推移
- 原価低減活動の成果等により5期連続の営業利益増益

アジア、北米の活動概況

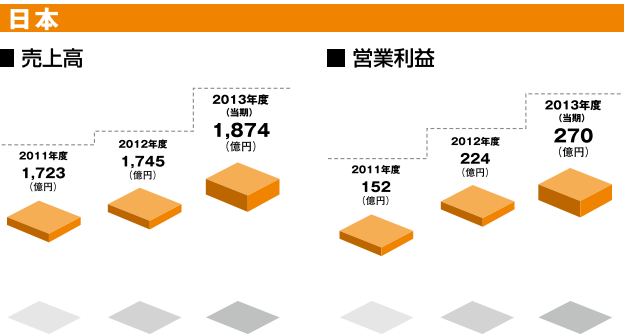
- 中国は売上高増加に加え、原価低減活動の成果が重なり収益性が大幅改善
- 北米・中国で日系自動車向け塗料が好調に推移
- 北米は事業体質改善効果により利益体質が定着

当期の概況

《日本》

当地域では、上期の自動車生産台数が前年同期比で減少となったものの下期は増加したことにより、通期の自動車用塗料の売上高は前年同期を上回りました。汎用塗料は市況が好調に推移したことに加え、新製品の拡販が順調に推移したこと、工業用塗料は住宅資材向け塗料の出荷が好調に推移したことなどから、それぞれの当期の売上高は前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は1,874億円(前期比7.4%増)となりました。また、連結営業利益は、原材料価格が上昇する中、売上拡大や原価低減活動の成果により、270億円(前期比20.4%増)となりました。



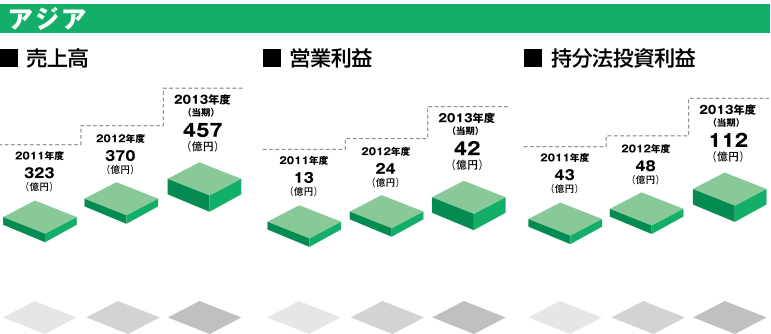
《アジア》

当地域では、連結子会社については、タイの自動車生産台数が前年同期並となったことなどから、タイ子会社の当期売上高は前年同期並(現地通貨ベース)となりました。中国では日系自動車メーカーの販売台数回復に伴い、自動車向けプラスチック用塗料の売上高が増加(同)しました。

これらに円安による増効果も加わり、当地域セグメントの連結売上高は前年同期と比較して大幅に増加し、457億円(前期比23.3%増)となり、連結営業利益は42億円(前期比73.8%増)となりました。

持分法適用会社については、その中核である中国において住宅内装用塗料が年間を通じて好調に推移したことに加え、日本で大きな成果を生んだ当社の原価低減活動(サバイバル・チャレンジ)を導入し事業体質改善に取り組んでいることもあり、中国事業の収益性は大幅に改善しました。

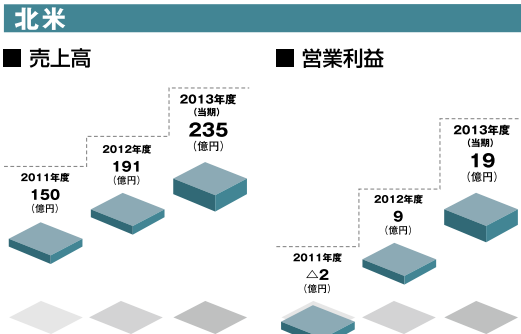
これらにより、当地域セグメントの持分法投資利益は112億円(前期比130.5%増)となりました。



《北米》

当地域では、自動車生産台数が前年同期と比較して増加したことに加え、これまでの事業体質改善施策の効果により、利益体質が定着しました。

その結果、当地域セグメントの売上高は235億円(前期比23.1%増)となり、営業利益は19億円(前期比115.1%増)となりました。



(注) 営業利益には、セグメント間取引消去その他の調整額を含めておりません。

女性社員チームが手がける 住宅内装用塗料新ブランドがスタート

当社が2012年度から取り組んでいる中期経営計画「サバイバル・チャレンジ ステージⅡ」では、「新市場の創造」を基本戦略の一つとしています。この戦略の下、2013年8月から本格的な展開を始めたのが、住宅内装用塗料の新ブランド「ROOMBLOOM」(ルームブルーム)です。

海外では住宅の内装に塗料が使われることが多く、塗料メーカーも消費者向けのTVCMを積極的に放映しています。しかし、日本では住宅内装のほとんどに壁紙が使われています。この“眠れる市場”に取り組むため、当社では女性社員のみで構成する空間デザインチームを結成。「ROOMBLOOM」はこのチームが立ち上げた、従来の住宅内装用塗料とは一線を画す新ブランドです。

東京・西新宿にショールームを構え、商品を販売するだけでなく、塗装体験イベントやセミナーを開催し、日本では縁遠かった塗料を身近に感じてもらう機会を消費者のみなさまに提供しています。また、2013年秋に発売した第一弾商品「ROOMBLOOM Matte」(ルームブルーム マット)は、住宅内装に適した環境配慮型塗料であるばかりでなく、さまざまな生活シーンを想定した144色にわたる多彩なカラーバリエーションを提案しています。



「ROOMBLOOM」の第一弾商品「ROOMBLOOM Matte」
(ルームブルーム マット)

創業初期(明治時代)の塗料缶の復刻デザインを 自動車補修用塗料新製品に採用

1881(明治14)年に創業し、今年で133周年を迎えた当社は、本社ビル1階に「歴史館」を設置し、当社事業に関するさまざまな歴史的資料を展示しています。

そうした展示物の一つである創業初期に使用していた塗料缶のデザインを復刻し、2013年秋に発売した自動車補修用塗料分野の新製品の塗料缶に採用しました。このデザインは、創業初期から昭和初期まで当社が実際に使用していたものがベースとなっています。明治時代の日本の塗料は海外からの輸入品が主流を占めており、英文表記もそのままに国内市場で流通していました。当時の当社も自社製品を展開するにあたっては、これら海外品のデザインを参考とし、製品名などを英文で表記したデザインを使用していました。

デザインを復刻するにあたっては、当社カラーデザイナーが中心となり、英文の書体を現代風にアレンジしたほか、現存する当時の塗料缶表面のサビもデザインの一部として取り込むなどの工夫を行いました。デザインの中心には歴史ある当社登録商標「小槌」を据え、“レトロ”なイメージを演出しています。また、当時は塗料缶を手作りで製作しており、その風合いを表現するために微細なグラデーションを表面に施しました。



左:現存する創業初期から昭和初期まで使用していた当社塗料缶
右:復刻デザインを採用した自動車補修用塗料新製品



埼玉県内に塗料調色工場・物流倉庫が2月竣工 増加する関東地区の建築用塗料需要に対応

汎用(建築用)塗料の販売会社である日本ペイント販売株式会社(日本ペイント全額出資連結子会社)が保有する関東流通センター(埼玉県白岡市)の隣接地に建設を進めていた調色工場※・物流倉庫が2014年2月に竣工し、試験運用期間を経て、7月から本格稼働を開始します。今回の稼働により納品までの日数短縮が実現、顧客利便性を向上させることで、関東地区における競争力強化を目指します。

関東地区は、当社国内汎用塗料売上高の約4割を占める重要な市場です。当社はこれまで、関東流通センター・神奈川流通センター(神奈川県大和市)を中心に複数の拠点で関東地区の汎用塗料需要に対応していました。しかしながら、2020年の東京五輪開催に向けて増大するインフラ整備に伴う塗料需要の増加だけでなく、長期的な需要増加も期待できることから、関東地区の流通機能強化を図るため、調色工場・物流倉庫の新設を進めていたものです。

当社では、汎用塗料市場において確固たる存在感を示すことを目標に、今後も汎用塗料事業の強化を進める方針です。

※お客さまご発注の際の特定の色指定に対応するための調整工程。



関東地区の競争力強化を目指します(写真は関東流通センター外観)。

大阪府の大規模災害時のヘリサイン整備に 当社グループが全面協力

当社の本社がある大阪府では、南海トラフ巨大地震発生時の災害を想定し、さまざまな対策を検討しています。大規模災害発生時には道路被害や渋滞などにより、陸路での食料や救援物資の輸送や、重傷被災者の病院への搬送が困難になることが想定されます。このような場面で活躍するのは防災機関の救援ヘリコプターですが、ヘリコプターが救助・支援活動を行なうためには目的地が正確に識別できなければなりません。その際に重要となるのが、建物の屋上に施設名称を塗料で表示する「ヘリサイン」です。当社では、大阪府の地域貢献企業制度(企業の社会貢献・地域貢献活動と大阪府の施策をマッチングするシステム)に登録しているご縁から、2007年に引き続き、2013年12月に大阪大学豊中キャンパスや泉大津市役所など大阪府内10ヶ所の施設におけるヘリサイン整備を実施。当社による塗料の供出だけでなく、道路表示用塗料の施工工事をおもな事業とする全額出資連結子会社・日本ライナー株式会社による塗装工事も行い、いずれも無償で提供いたしました。



大阪大学豊中キャンパス施設のヘリサイン

写真で見る“アジアの中の日本ペイント”

※当社グループは地図上の色付けている国・地域に進出しています。



中国では上海、北京、広州、成都（四川省）の4カ所に製造拠点を設けています。（写真は広州の工場）



積極的にテレビコマーシャルを展開し、ブランド知名度が向上。各種ブランド調査でも上位にランキングされる高い知名度を誇ります。



日本ペイント製品だけを販売する特約店（「立邦」は中国における当社ブランド）。中国には、このような日本ペイント・ブランド専売店が3000店以上あります。



中国ではCSR活動も積極的に取り組み貧困地域の小学校の外壁塗り替えを進めています。



台湾でも日本のイメージを全面に打ち出し、テレビコマーシャルを展開しています。



ベトナムでは自動車用塗料で国内トップシェアを握る一方で、一般消費者向け住宅内装用塗料市場においても積極的なマーケティングを進めています。（写真は日本ペイント・ベトナムのショールームと宣伝用ポスター）



タイではバンコク郊外2カ所に工場を展開。主として、日系自動車メーカーに塗料を供給しています。



日本ペイント・シンガポールの営業車。日本のイメージを全面的に打ち出しています。



シンガポールの日本ペイント専売店。



日本ペイント・マレーシア独自のキャラクターを使って環境性能をアピール。



塗料メーカーらしく彩られた日本ペイント・マレーシア本社ビル。

日本ペイントのアジア事業 過去・現在・未来

当社は戦前、中国東北部やフィリピンなどに進出し、アジア事業を拡大していましたが、終戦とともにこれらのすべてを失うこととなりました。

戦後、すみやかに国内事業の立て直しに乗り出した当社は、ほどなく塗料の輸出を再開。昭和30年代前半には東南アジアからアフリカにまで輸出実績を持つに至りました。そのような中、住宅建設ラッシュが続く、塗料需要が大きく伸びていたシンガポールにおいて、現地生産に乗り出す計画が持ち上がります。しかし、アジアの塗料産業は個人消費者向けの売上高が高い比率を占めるなど、事業環境が日本と大きく異なり、単独で進出するにはリスクがありました。そこで当社は、当時シンガポールで塗料会社を経営していた、今も当社のアジア事業のパートナーであるウットラムホールディングスの創業者と共同で現在の日本ペイント・シンガポールの前身となる会社を設立する道を選択しました。1962(昭和37)年8月のことです。以後、塗料の製造技術・研究開発に強みを持つ当社と販売手法にすぐれるウットラムホールディングスはともに手を携え、アジア合併事業を拡大していきます。1967(昭和42)年にはタイ・マレーシアに、1976(昭和51)年にはフィリピンに、そして1992(平成4)年には中国に進出しました。現在、アジア合併事業はアジア12カ国・地域に進出するまでに拡大し、中国・シンガポール・マレーシアでは住宅内装用塗料でトップシェアを誇るとともに、積極的なマーケティング活動によりアジア各国におけるブランド調査で常に上位にランキングされるなど、アジアトップの塗料メーカーとしての地位を確立しています。なお、進出先における英文ブランドを「Nippon Paint」に統一しており、塗料缶に「Nippon」の文字が刻まれています。

12番目の進出先であるバングラデシュにおいて今年から汎用塗料の生産を開始するなど、アジア合併事業はその拡大の歩みを止めることはありません。世界トップの塗料メーカーを目指す当社グループにとって、日本を含むアジア合併事業はまさに礎。この礎をさらに強固なものとし、今後も成長を続けてまいります。

NIPPON BEE CHEMICAL MEXICO,S.A DE C.V.
(NBCメキシコ)

日系自動車メーカーが相次いでメキシコに進出し、生産工場を設けていますが、自動車向けプラスチック用塗料の製造販売を手がける当社全額出資連結子会社・日本ビー・ケミカル(NBC)も生産拠点としてNBCメキシコをグアナファト州に設立し、2014年1月に工場が竣工しました。当社グループは米国内に自動車用塗料の生産拠点を保有していますが、メキシコに工場を設立するのはこれが初めてとなります。中長期的には中米・南米における自動車ボディ用を含めた自動車用塗料の事業展開も検討してまいります。



NBCメキシコ工場外観

BOLLIG & KEMPER GmbH & Co.KG
(BK社)

BK社は創業95年(1919年設立)を迎えるドイツの塗料メーカーで、自動車用塗料を手がけ、ドイツ・フランスに生産拠点を持ちます。当社との縁は2008年10月、BK社と立邦塗料(中国)有限公司(当社出資比率40%)との合併会社を中国・上海市に設立したことから始まります。2013年10月には、当社がBK社発行済株式の39%を取得し、当社の持分法適用会社となりました。2014年4月からはドイツに日本人社員2人を派遣しています。今後、欧州自動車メーカーと太いパイプを持つBK社を通じて、当社自動車用塗料の世界戦略を進めてまいります。



BK社本社(ドイツ・ケルン市)

主要グループ企業		
日本	韓国	フィリピン
日本ペイント株式会社 日本ペイント販売株式会社 日本ペイント工業用コーティング株式会社 大和塗料販売株式会社 エーエスペイント株式会社 日本ライナー株式会社 ニッペホームプロダクツ株式会社 株式会社エヌピーカラーブラザ 日本ペイント防食コーティングス株式会社 ニッペトレーディング株式会社 日本ファインコーティングス株式会社 日本ペイントマリン株式会社 日本ビー・ケミカル株式会社 エーエスレジン株式会社 サンホームサービス株式会社 など	NIPSEA CHEMICAL CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (KOREA) CO., LTD. NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. NOROO BEE CHEMICAL CO., LTD. タイ NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. NIPPON PAINT DECORATIVE COATINGS (THAILAND) CO., LTD. NBC (ASIA) CO., LTD. NP AUTO REFINISHES CO., LTD. マレーシア NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD. NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD. PAINT MARKETING COMPANY (M) SDN. BHD. NIPPON PAINT (SABAH) SDN. BHD. など	NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC. バングラデシュ NIPPON PAINT (BANGLADESH) PRIVATE LIMITED スリランカ NIPPON PAINT LANKA (PRIVATE) LIMITED アメリカ NIPPON PAINT (USA) INC. NPA COATINGS INC. NB COATINGS, INC. NB COATINGS USA, LLC など
中国	インド	カナダ
NIPSEA CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD. NIPPON PAINT (SHANGHAI) CHEMICAL CO., LTD. NIPPE TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. NIPPON PAINT MARINE (CHINA) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG) CO., LTD. NIPPON PAINT MARINE (H.K.) CO., LTD. CHANGCHUN DUNYANG NBC CO., LTD. TIANJIN NBC CO., LTD. WUHAN NBC CO., LTD. NANJING NBC CO., LTD. NB (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. NIPPON PAINT (CHONGQING) CHEMICALS CO., LTD. NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD. GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD. WATANABE NPIC CO., LTD. LANGFANG NIPPON PAINT CO., LTD. NIPPON PAINT (TIANJIN) CO., LTD. YASHILI PAINT (SHUZHOU) CO., LTD. など	BNB COATINGS INDIA LIMITED NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD. シンガポール NIPPON PAINT MARINE (SINGAPORE) PTE., LTD. NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD. NIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE., LTD. NIPSEA TECHNOLOGIES PTE., LTD. ベトナム NIPPON PAINT (VIETNAM) CO., LTD. NIPPON PAINT VIETNAM (HANOI) CO., LTD. NIPPON PAINT VIETNAM (VINH PHUC) CO., LTD. 台湾 ASIA INDUSTRIES LTD. NIPPON PAINT MARINE (TAIWAN) CO., LTD. TUNG YANG CHEMICAL CO., LTD. など	NB COATINGS CANADA, INC. メキシコ NB COATINGS DE MEXICO SDERL DE CV NIPPON BEE CHEMICAL MEXICO, S.A DE C.V. イギリス NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. ドイツ BOLLIG & KEMPER GMBH CO. KG トルコ NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI ブラジル NIPPON BEE DO BRASIL TINTAS ESPECIAL LTDA.
	パキスタン	
	NIPPON PAINT (PAKISTAN) (PRIVATE) LIMITED	

財務諸表（連結）

■ 連結貸借対照表の要旨

科 目	前 期	当 期
	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
（資産の部）		
流動資産	157,320	172,171
固定資産	130,672	151,857
有形固定資産	59,907	61,801
無形固定資産	14,756	14,684
投資その他の資産	56,008	75,371
資産合計	287,992	324,028

Point 1

《資産合計》

当期末の資産合計は、前期末に比べ360億円増加しました。これは売上高増加に伴い売上債権・たな卸資産が増加したほか、株価上昇や持分法投資利益計上に伴い投資有価証券が増加したことなどによるものです。

Point 1

《負債合計》

当期末の負債合計は前期末に比べて3億円増加しました。これは借入金を返済した一方で、退職給付に係る負債が増加したことなどによるものです。

Point 2

《純資産合計》

純資産は356億円増加しました。これは、自己株式の取得を行なった一方で、利益剰余金が増加し、株価の上昇などによりその他の包括利益累計額が増加したことなどによるものです。

Point3

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	27,712	27,187	112,318	△337	166,881	3,950	0	△9,574	—	△5,623	10,766	172,024
当期変動額												
剰余金の配当	—	—	△4,203	—	△4,203	—	—	—	—	—	—	△4,203
当期純利益	—	—	32,156	—	32,156	—	—	—	—	—	—	32,156
自己株式の取得	—	—	—	△6,052	△6,052	—	—	—	—	—	—	△6,052
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	2,876	△1	12,193	△3,661	11,407	2,382	13,790
当期変動額合計	—	—	27,952	△6,052	21,900	2,876	△1	12,193	△3,661	11,407	2,382	35,690
当期末残高	27,712	27,187	140,270	△6,389	188,782	6,827	△1	2,618	△3,661	5,783	13,149	207,715

■ 連結損益計算書の要旨

（単位:百万円 単位未満切捨表示）

科 目	前 期	当 期
	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
売上高	233,380	260,578
売上原価	151,341	166,938
販売費及び一般管理費	56,177	60,252
営業利益	25,860	33,387
営業外収益	9,423	15,257
営業外費用	2,321	1,811
経常利益	32,962	46,832
特別利益	137	160
特別損失	712	968
税金等調整前当期純利益	32,388	46,024
法人税、住民税及び事業税	11,566	12,657
法人税等調整額	△670	△1,149
少数株主損益調整前当期純利益	21,492	34,516
少数株主利益	1,474	2,359
当期純利益	20,018	32,156

Point4

《損益計算書》

当期は、消費増税に伴う駆け込み需要増加の影響などにより国内売上高が好調に推移したことなどから売上高は前期を上回りました。また、国内のみならずアジア合併会社でも取り組んでいる原価低減活動の成果もあり、営業利益についても前期を上回りました。

Point4

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（単位:百万円 単位未満切捨表示）

科 目	前 期	当 期
	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,848	26,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,918	△7,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,744	△21,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,481	2,281
現金及び現金同等物の増減額	7,666	993
現金及び現金同等物の期首残高	35,126	42,793
現金及び現金同等物の期末残高	42,793	43,787

Point5

《キャッシュ・フロー計算書》

当期は営業活動により269億円の収入を得た一方で、有形固定資産取得・投資有価証券取得などの投資活動により71億円の支出が、自己株式の取得・配当金の支払いなどの財務活動により210億円の支出があり、現金及び現金同等物は437億円となりました。

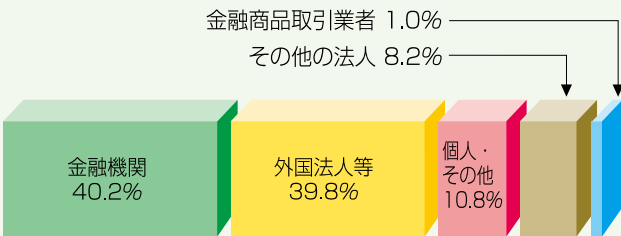
Point5

株式状況

(平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式の総数 265,402,443株
株主数 9,222名

所有者別分布状況 (株式数比率)



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED	38,516	14.77
ナ テ イ ク シ ス	12,084	4.63
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	11,101	4.25
住 友 生 命 相 互 会 社	10,750	4.12
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	10,179	3.90
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	9,999	3.83
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	9,793	3.75
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	7,133	2.73
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	7,053	2.70
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 トヨタ自動車口	5,109	1.95

※(注)1.持株比率は、自己株式4,678,873株を除いて算出しております。
2.NIPSEA INTERNATIONAL LIMITEDは、ゴー・ハップジン氏が代表を務めるウットラムホールディングスリミテッドの100%子会社です。

日本ペイント株式会社

(平成26年3月31日現在)

本 社 〒531-8511 大阪市北区大淀北 2-1-2
電話 06-6458-1111
創 業 明治14年(1881年)3月14日
資 本 金 277億1千2百万円
主要な事業内容 塗料およびファインケミカルの製造・販売など。

役員 (平成26年6月27日現在)

代表取締役社長	酒 井 健 二
代表取締役専務執行役員	上 野 裕 章
取締役常務執行役員	西 島 寛 治
取締役上席執行役員	中 村 英 朗
取締役上席執行役員	三 輪 宏
取締役上席執行役員	南 学
取締役上席執行役員	田 堂 哲 志
取 締 役	ゴー・ハップジン※
取締役(社外取締役)	小 原 正 敏
常 勤 監 査 役	桑 島 輝 昭
常 勤 監 査 役	金 倉 顕 博
監 査 役	清 水 正 裕
監 査 役	高 橋 司
監 査 役	松 本 岳

※条件付き就任となります。詳しくは同封の決議通知をご参照ください。

株主メモ

事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定 時 株 主 総 会	6月中
単 元 株 式 数	1,000株
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町 三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
公 告 方 法	電子公告により行う。 http://www.nipponpaint.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

- (ご注意)
- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、当社定款規定に従い三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

当社ホームページのご案内

投資家情報ページのご案内

投資家情報ページでは、株主・投資家のみなさまに
企業情報や財務情報などを提供しております。



[http:// www.nipponpaint.co.jp/](http://www.nipponpaint.co.jp/)

日本ペイント 検索